

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月28日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社きもと

【英訳名】 KIMOTO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 木本 和伸

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目6番35号

【電話番号】 050(3154)9000

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山田 資子

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目6番35号

【電話番号】 050(3154)9000

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山田 資子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	6,031	5,826	12,235
経常利益 (百万円)	377	546	815
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	258	405	684
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	302	653	936
純資産額 (百万円)	18,122	18,938	18,661
総資産額 (百万円)	23,014	23,581	23,819
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.48	8.64	14.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	80.3	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	826	262	1,573
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94	275	28
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141	376	235
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,050	13,773	13,926

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.12	3.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

2023年3月期第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が残るものの、経済回復の兆しが見られました。しかしながら、原材料費・燃料費の高騰や中国の一部都市でのロックダウンなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、2023年3月期より3ヶ年（2023年3月期～2025年3月期）の第5次中期経営計画を策定しました。環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、事業を進めてまいります。

フィルム事業においては、タッチパネルインターフェイス関連製品とディスプレイを中心とした車載関連製品及び5G携帯端末に使用される電子部品向けの高付加価値製品の販売に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響や半導体不足による世界的な自動車業界の生産低迷、大手スマートフォンメーカーの減産などの影響を受け、売上が前年比で減少しました。連結子会社のKIMOTO AG（スイス）では、車載ディスプレイ向け高付加価値製品の需要が増加し、KIMOTO TECH, INC.（米国）では、電子部品市場及び医療市場向けのプロジェクトが進行中で新規採用も進み、今後事業の更なる拡大を図ってまいります。デジタルツイン事業においては、土木・建築業界において、国土交通省の施策であるBIM/CIM原則適用に向けた3D案件の売上が増加しました。また国土強靱化事業におけるデータ整備は、天候不良によるデータ入手の遅れにより売上が減少しました。しかしながら、新規受注の増加にともない、連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）の稼働率が向上しております。引き続きワークフロー改革による品質と生産性向上を推進し、さらなる受注増加に備えてまいります。利益面は、高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めたことに加えて、連結子会社各社の業績改善が寄与し、増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,826百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は411百万円（同19.2%増）、経常利益は546百万円（同44.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は405百万円（同57.2%増）となりました。

デジタルツイン：現実世界の物体や環境から収集したデータを用いて、仮想空間上に全く同じ環境をリアルタイムで再現し、現実世界と連動することです。仮想空間上で現実世界に近いシミュレーションが可能になることから、次世代のものづくりや、私たちの暮らしを始め、様々な分野で活かされ始めています。

BIM/CIM：構造物を立体的に表現した3Dモデル（3次元のリアルタイム）をコンピューター上に再現し、設計・施工・維持管理などの情報を一元化して活用する仕組みです。BIM（Building Information Modeling）は建築物、CIM（Construction Information Modeling / Management）は土木構造物を対象としており、品質向上や業務（生産）効率化に役立てられています。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間における売上高は5,064百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は413百万円（同9.8%減）となりました。

北米

当第2四半期連結累計期間における売上高は429百万円（前年同四半期比71.1%増）、営業損失は71百万円（前年同四半期の営業損失は150百万円）となりました。

東アジア

当第2四半期連結累計期間における売上高は0百万円（前年同四半期比80.2%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期の営業損失は11百万円）となりました。

欧州

当第2四半期連結累計期間における売上高は332百万円（前年同四半期比22.7%増）、営業利益は75百万円（同53.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準にしております。

（資産）

総資産は前連結会計年度末に比べ237百万円減少し、23,581百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品の増加160百万円、ソフトウェア仮勘定の増加111百万円、受取手形及び売掛金の減少240百万円、流動資産その他に含まれる未収入金の減少120百万円、電子記録債権の減少118百万円であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、4,642百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少187百万円、未払法人税等の減少142百万円、流動負債その他に含まれる設備関係債務の減少100百万円及び未払消費税等の減少65百万円であります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、18,938百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定の増加240百万円、利益剰余金の増加217百万円、自己株式の取得による減少188百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇し、80.3%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に対して5.5%増加し、13,773百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは262百万円の資金の増加(前年同四半期連結累計期間は826百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益546百万円、売上債権の減少415百万円があり、主な減少要因として、法人税等の支払額279百万円、棚卸資産の増加273百万円、仕入債務の減少235百万円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは275百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間は94百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入148百万円があり、主な減少要因として、定期預金の預入による支出239百万円、有形固定資産の取得による支出194百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは376百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間は141百万円の資金の減少)となりました。減少要因として、自己株式の取得による支出188百万円、配当金の支払額188百万円がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は298百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,772,564	54,772,564	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	54,772,564	54,772,564		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		54,772,564		3,274		3,163

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
きもと共栄会	埼玉県さいたま市中央区鈴谷4丁目6-35	6,599	14.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,550	7.65
株式会社精和	埼玉県さいたま市中央区本町東2丁目7-13	3,488	7.52
木本 和伸	東京都練馬区	2,423	5.22
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,104	4.53
きもと従業員持株会	埼玉県さいたま市中央区鈴谷4丁目6-35	2,060	4.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,640	3.53
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	1,484	3.20
泉株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-3	916	1.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	842	1.81
計		25,108	54.11

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式8,368千株があります。

2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,368,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,396,600	463,966	
単元未満株式	普通株式 7,764		
発行済株式総数	54,772,564		
総株主の議決権		463,966	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数112個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きもと	埼玉県さいたま市中央区 鈴谷4丁目6-35	8,368,200	-	8,368,200	15.28
計		8,368,200	-	8,368,200	15.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,148	14,101
受取手形及び売掛金	2,637	2,397
電子記録債権	569	451
商品及び製品	454	615
仕掛品	389	483
原材料及び貯蔵品	453	527
その他	266	159
貸倒引当金	7	16
流動資産合計	18,912	18,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,231	2,152
機械装置及び運搬具（純額）	658	572
土地	791	791
建設仮勘定	19	63
その他（純額）	118	107
有形固定資産合計	3,818	3,687
無形固定資産		
ソフトウェア	74	59
ソフトウェア仮勘定	2	114
その他	20	20
無形固定資産合計	97	194
投資その他の資産		
投資有価証券	851	850
繰延税金資産	38	40
その他	109	98
貸倒引当金	10	9
投資その他の資産合計	989	980
固定資産合計	4,906	4,862
資産合計	23,819	23,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464	276
電子記録債務	1,579	1,566
未払法人税等	308	166
賞与引当金	199	189
その他	553	399
流動負債合計	3,104	2,597
固定負債		
退職給付に係る負債	1,930	1,924
長期預り金	97	97
その他	24	23
固定負債合計	2,052	2,045
負債合計	5,157	4,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,633	13,850
自己株式	1,851	2,039
株主資本合計	18,484	18,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	140
為替換算調整勘定	109	350
退職給付に係る調整累計額	73	65
その他の包括利益累計額合計	177	425
純資産合計	18,661	18,938
負債純資産合計	23,819	23,581

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,031	5,826
売上原価	4,277	3,932
売上総利益	1,753	1,894
販売費及び一般管理費	1,408	1,482
営業利益	345	411
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	13	14
受取手数料	1	1
物品売却益	0	0
為替差益	6	109
その他	7	7
営業外収益合計	34	137
営業外費用		
支払補償費	0	0
その他	1	2
営業外費用合計	1	2
経常利益	377	546
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	375	546
法人税等	116	140
四半期純利益	258	405
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	258	405
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	26	240
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	43	247
四半期包括利益	302	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	653
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	375	546
減価償却費	298	250
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	1
賞与引当金の増減額(は減少)	7	10
受取利息及び受取配当金	18	18
為替差損益(は益)	2	74
固定資産除売却損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	180	415
棚卸資産の増減額(は増加)	17	273
仕入債務の増減額(は減少)	47	235
その他	44	79
小計	879	526
利息及び配当金の受取額	14	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	68	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	826	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	161	239
定期預金の払戻による収入	161	148
有形固定資産の取得による支出	87	194
有形固定資産の売却による収入	0	52
無形固定資産の売却による収入	-	72
貸付けによる支出	-	3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	7	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	188
配当金の支払額	141	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	607	153
現金及び現金同等物の期首残高	12,442	13,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,050	13,773

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	459百万円	476百万円
賞与引当金繰入額	75百万円	73百万円
退職給付費用	40百万円	38百万円
研究開発費	286百万円	298百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	13,249百万円	14,101百万円
預入期間が3か月超の定期預金	198百万円	327百万円
現金及び現金同等物	13,050百万円	13,773百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	141	3	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月22日 取締役会	普通株式	94	2	2021年9月30日	2021年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	188	4	2022年3月31日	2022年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月25日 取締役会	普通株式	139	3	2022年9月30日	2022年11月21日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2022年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を
746,100株、金額188百万円で取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,368,218株となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,507	250	2	271	6,031	-	6,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	15	53	0	287	287	-
計	5,725	266	55	271	6,319	287	6,031
セグメント利益又は損失()	458	150	11	49	345	0	345

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産の調整額 11百万円、セグメント間取引消去11百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,064	429	0	332	5,826	-	5,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	10	72	1	439	439	-
計	5,419	439	72	334	6,266	439	5,826
セグメント利益又は損失()	413	71	6	75	410	1	411

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産の調整額 11百万円、セグメント間取引消去12百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	東アジア	欧州	計
フィルム	5,152	250	-	271	5,674
デジタルツイン	171	-	2	-	173
コンサルティング	1	-	-	-	1
その他	182	-	-	-	182
計	5,507	250	2	271	6,031

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	東アジア	欧州	計
一時点で移転される財	5,497	250	2	271	6,022
一定期間にわたり移転されるサービス	9	-	-	-	9
計	5,507	250	2	271	6,031

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	東アジア	欧州	計
顧客との契約から生じる収益	5,507	250	2	271	6,031
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,507	250	2	271	6,031

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	東アジア	欧州	計
フィルム	4,724	429	-	332	5,487
デジタルツイン	154	-	0	-	155
コンサルティング	10	-	-	-	10
その他	174	-	-	-	174
計	5,064	429	0	332	5,826

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「データキッチン」を「デジタルツイン」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間についても、変更後の名称で表示しております。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	東アジア	欧州	計
一時点で移転される財	5,052	429	0	332	5,814
一定期間にわたり移転されるサービス	12	-	-	-	12
計	5,064	429	0	332	5,826

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	東アジア	欧州	計
顧客との契約から生じる収益	5,064	429	0	332	5,826
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,064	429	0	332	5,826

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円48銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	258	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	258	405
普通株式の期中平均株式数(株)	47,150,446	46,957,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第63期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当につきましては、2022年10月25日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,213,038円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月27日

株式会社きもと
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きもと及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。